

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社 安 永
【英訳名】	YASUNAGA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安永 暁俊
【本店の所在の場所】	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地
【電話番号】	0595（24）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 岩瀬 一憲
【最寄りの連絡場所】	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地
【電話番号】	0595（24）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 岩瀬 一憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	28,847	24,707	38,045
経常利益 (百万円)	1,668	221	2,127
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	1,142	73	1,239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	794	327	737
純資産額 (百万円)	12,342	11,802	12,286
総資産額 (百万円)	36,395	38,095	36,011
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	95.47	6.11	103.57
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	31.0	34.1

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	51.26	1.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第73期第3四半期連結累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第74期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は全体として高水準を維持しているものの、製造業を中心に弱含みとなっています。また、海外経済の減速に伴う輸出の低迷や消費税率引き上げ後の個人消費落ち込み、さらには新型コロナウイルスの感染拡大の影響などから、景気の先行きは不透明な状況となっています。

当社グループの主要販売先である自動車業界の新車販売台数（2019年1月～12月）は、国内市場では、消費増税の影響もあり、前年同期比で減少しました。また海外市場でも、前年同期比で米国、タイ及び韓国はやや減少、インドネシアでは大幅に減少しました。

このような企業環境下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高247億7百万円（前年同期比14.4%減少）、営業利益3億27百万円（前年同期比81.4%減少）、経常利益2億21百万円（前年同期比86.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失73百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益11億42百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（エンジン部品事業）

タイ及びメキシコの子会社における販売が増加したものの日本国内の生産が大きく減少したことにより、売上高は減少となりました。一方、日本国内の生産減少に加え、メキシコの子会社における受注の伸び悩みやインドネシアの子会社における固定費の増加等により、営業利益は悪化しました。その結果、売上高162億38百万円（前年同期比4.9%減少）、営業損失88百万円（前年同期は営業利益5億21百万円）となりました。

（機械装置事業）

前年度過去最高となった売上高は受注の一服により大幅に減少しました。その結果、売上高51億88百万円（前年同期比39.5%減少）、営業利益54百万円（前年同期比93.5%減少）となりました。

（環境機器事業）

主として海外市場におけるエアーポンプの販売が増加したことに加え、国内市場におけるディスプレイシステムの新規販売及び更新需要が増加しました。その結果、売上高30億44百万円（前年同期比4.8%増加）、営業利益4億32百万円（前年同期比21.6%増加）となりました。

（その他の事業）

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高2億35百万円（前年同期比20.0%減少）、営業損失78百万円（前年同期は営業利益34百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20億84百万円（前連結会計年度末比5.8%）増加し、380億95百万円となりました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億98百万円（前連結会計年度末比6.1%）増加し、207億28百万円となりました。

この増加の主な要因は、仕掛品の増加7億78百万円、未収消費税等の増加によるその他の増加3億83百万円等によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億85百万円（前連結会計年度末比5.4%）増加し、173億67百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加8億31百万円、投資有価証券の増加71百万円等によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円（前連結会計年度末比0.0%）減少し、178億25百万円となりました。

この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億98百万円、短期リース債務の減少8億91百万円、賞与引当金の減少2億98百万円や短期借入金の増加13億円、1年内返済予定の長期借入金の増加7億54百万円等によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ25億76百万円（前連結会計年度末比43.7%）増加し、84億67百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金の増加27億22百万円や社債の減少1億10百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円（前連結会計年度末比3.9%）減少し、118億2百万円となりました。

この減少の主な要因は、為替換算調整勘定の減少2億85百万円、利益剰余金の減少2億29百万円等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
安永インドネシア(株)	インドネシア セラン県	エンジン部品	生産設備	378	2019年6月	2020年8月

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	12,938,639	-	2,142	-	2,104

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,959,700	119,597	-
単元未満株式	普通株式 3,639	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639	-	-
総株主の議決権	-	119,597	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,300	-	975,300	7.54
計	-	975,300	-	975,300	7.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,173	5,241
受取手形及び売掛金	2,550	2,585
電子記録債権	1,273	1,280
商品及び製品	1,573	1,383
仕掛品	3,913	4,691
原材料及び貯蔵品	1,691	1,816
未収入金	475	354
その他	465	849
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,529	20,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,983	11,985
減価償却累計額	7,276	7,416
建物及び構築物(純額)	4,706	4,569
機械装置及び運搬具	27,280	28,909
減価償却累計額	22,340	23,522
機械装置及び運搬具(純額)	4,939	5,386
工具、器具及び備品	5,777	5,578
減価償却累計額	5,381	5,203
工具、器具及び備品(純額)	396	375
リース資産	2,670	1,136
減価償却累計額	1,012	427
リース資産(純額)	1,658	708
使用权資産	-	78
減価償却累計額	-	46
使用权資産(純額)	-	31
土地	2,251	2,253
建設仮勘定	1,087	2,545
有形固定資産合計	15,039	15,870
無形固定資産		
投資その他の資産	71	118
投資有価証券	584	656
繰延税金資産	66	65
その他	726	660
貸倒引当金	7	3
投資その他の資産合計	1,370	1,378
固定資産合計	16,481	17,367
資産合計	36,011	38,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,472	2,384
電子記録債務	275	247
短期借入金	4,650	5,950
1年内返済予定の長期借入金	1,988	2,742
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	2,517	2,798
リース債務	1,132	240
未払法人税等	355	125
賞与引当金	547	249
工事損失引当金	17	4
設備関係支払手形	9	210
その他	915	1,183
流動負債合計	17,834	17,825
固定負債		
社債	110	-
長期借入金	4,699	7,422
リース債務	464	371
繰延税金負債	115	158
役員退職慰労引当金	57	62
環境対策引当金	0	1
退職給付に係る負債	368	374
資産除去債務	75	75
固定負債合計	5,891	8,467
負債合計	23,725	26,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	8,589	8,360
自己株式	330	330
株主資本合計	12,516	12,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	243
繰延ヘッジ損益	56	115
為替換算調整勘定	239	524
退職給付に係る調整累計額	124	87
その他の包括利益累計額合計	230	484
非支配株主持分	0	0
純資産合計	12,286	11,802
負債純資産合計	36,011	38,095

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	28,847	24,707
売上原価	24,171	21,532
売上総利益	4,676	3,175
販売費及び一般管理費	2,914	2,847
営業利益	1,762	327
営業外収益		
受取利息	19	35
受取配当金	9	9
為替差益	1	-
受取賃貸料	15	15
その他	52	31
営業外収益合計	98	91
営業外費用		
支払利息	115	96
為替差損	-	62
減価償却費	1	6
操業準備費用	55	-
その他	19	33
営業外費用合計	192	198
経常利益	1,668	221
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	3	0
固定資産除却損	6	60
リース解約損	0	-
特別損失合計	11	61
税金等調整前四半期純利益	1,659	161
法人税、住民税及び事業税	398	207
法人税等調整額	118	27
法人税等合計	516	234
四半期純利益又は四半期純損失()	1,142	73
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,142	73

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,142	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	53
繰延ヘッジ損益	5	58
為替換算調整勘定	216	285
退職給付に係る調整額	12	36
その他の包括利益合計	347	254
四半期包括利益	794	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794	327
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて貸借対照表に使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。これによる当第3四半期連結会計期間末日の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
電子記録債権割引高	473百万円	219百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	11百万円	33百万円
電子記録債権	41 "	41 "
支払手形	27 "	26 "
電子記録債務	296 "	203 "
設備関係支払手形	- "	6 "

3 偶発債務

当社は、製品の一部に発生している品質上の不具合について特定顧客と補償又は費用負担について協議をいたしております。これに伴い支出が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く金額を合理的に見積ることが困難であるため、これに係る引当金については計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,328百万円	1,480百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	107	9.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	83	7.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	107	9.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	47	4.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,072	8,575	2,904	28,553	294	28,847	-	28,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	45	-	45	397	442	442	-
計	17,072	8,620	2,904	28,598	691	29,289	442	28,847
セグメント利益	521	839	355	1,715	34	1,750	11	1,762

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,238	5,188	3,044	24,472	235	24,707	-	24,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	450	-	450	383	834	834	-
計	16,238	5,639	3,044	24,923	618	25,542	834	24,707
セグメント利益又は損失()	88	54	432	398	78	319	8	327

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	95円47銭	6円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,142	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,142	73
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,330	11,963,330

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第74期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社安永

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 修平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。